

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

株式会社ダイフクソフトウェア開発

| 資 産 | 金 額 | 負 債 及 び 純 資 産 | 金 額 |
|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| | 円 | | 円 |
| (資 産 の 部) | (123,852,052) | (負 債 の 部) | (70,693,442) |
| 流 動 資 産 | 122,493,634 | 流 動 負 債 | 59,533,442 |
| 現 金 及 び 預 金 | 6,847,002 | 買 掛 金 | 9,884,617 |
| 売 掛 金 | 40,335,293 | 未 払 金 | 3,383,992 |
| 仕 掛 品 | 48,990,830 | 未 払 法 人 税 等 | 599,000 |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 152,800 | 未 払 消 費 税 等 | 4,315,985 |
| 前 払 費 用 | 590,100 | 未 払 費 用 | 27,429,178 |
| 短 期 貸 付 金 | 25,472,481 | 前 受 金 | 13,429,500 |
| 未 収 入 金 | 105,128 | そ の 他 | 491,170 |
| 固 定 資 産 | 1,358,418 | 固 定 負 債 | 11,160,000 |
| 有 形 固 定 資 産 | 301,302 | 退 職 給 付 引 当 金 | 11,160,000 |
| 建 物 | 2 | (純 資 産 の 部) | (53,158,610) |
| 工 具 器 具 備 品 | 301,300 | 株 主 資 本 | 53,158,610 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,057,116 | 資 本 金 | 50,000,000 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 1,057,116 | 利 益 剰 余 金 | 3,158,610 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 3,158,610 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 3,158,610 |
| 合 計 | 123,852,052 | 合 計 | 123,852,052 |

個別注記表

株式会社ダイフクソフトウェア開発

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,000 株

3. その他の注記

該当事項はありません。